事務事業評価

令和 5 年度

担当課 社会教育課

基本事項	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				整理番号	2514
	根拠法令等	教育基本法第13条 社会教育法第3条、第5条			実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標5 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり	予算科目	10 款 4 項 1 目	☒ 継続 ☐ 新規		
	施策	施策5-2 心の豊かさ、交流を生むまち	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	放課後や長期休業等に小学校や公民館等を活用して放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点、居場所を設け、子どもたちに学習の場等を提供し、豊かな人間性の育成や地域全体の教育力の向上を図ろうとするもの。				計画期間	始期	平成	26	年度から
						終期	令和	-	年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	子どもたちの自主的な学びの習慣を身につけさせるために実施するもの。放課後子ども教室は市内児童生徒の学力向上も狙いとした事業でもある。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	☆スクールキッズ 家庭学習の習慣化を図るため、夏休み期間中の4日間の午前中に市内7地区公民館において自学自習の部屋を設置し、疑問点があった際に対処するため質問部屋を設置。 ☆放課後子ども学習室 放課後における自学自習の習慣の定着化及び子どもたちの安全安心な活動拠点(居場所)づくりのため、各学校の空き教室を利用し、かつ協働活動推進員の参画を得て学習活動を推進。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	3年度	4年度	5年度				
	①放課後子ども学習室において、自学自習の習慣を定着化するため、学校・家庭・地域が一緒になって事業を推進。市内全小中学校に協働活動サポーターを配置する。	目標	校	14	14	14				
		実績	校	13	12					
		達成率	%	92.9	85.7	0.0				
	②スクールキッズにおいて、自学自習の習慣を定着化するため、各館の参加児童数を増加させる。	目標	人	20	20	30				
		実績	人	20.6	20.6					
		達成率	%	103.0	103.0	0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①令和5年度から支援員に欠員が生じた際に、退職校長会などに支援を要請する体制を構築。	目標				実施済				
		実績				実施済				
	②令和5年度から紙媒体による申込のほか、二次元コードによる申込を追加	目標				実施済				
		実績				実施済				

事業費等の推移	年度		31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		2,597	2,336	2,334	2,304	2,744	2,809
	財源内訳	国県支出金	909	960	984	1,497	914	936
		地方債						
		その他						
	一般財源		1,688	1,376	1,350	807	1,830	1,873
	②従事職員給与費 b1×b2		151	151	150	147	148	148
従事職員数(人) b1		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418	
事業費合計 ①+②		2,748	2,487	2,484	2,451	2,892	2,957	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 平成28年度に実施した「家庭教育に関するアンケート」の調査結果では、「家庭教育の教育力は低下している」と答えたのが全体の42%であり、ニーズは薄れていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 現在、放課後児童クラブ（学童クラブ）を市内12か所の保育所や認定こども園で実施している（1年生から6年生まで対象）。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 スクールキッズ…現在の対象者は小学校4年生から6年生であり、公民館において静かな環境で自学自主を図るのに適切である。 放課後子ども学習室…現在の対象者は小学校1年生から中学校3年生であり、各学校で自学自習を行うのに適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない コロナ禍前は、制度導入から年々参加者数が増加している状況にあり、コロナ禍後においても徐々に参加者数が回復傾向にある。	A
	⑤事業効果をさらに上げる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 放課後子ども学習室において協働活動支援員が欠員となっている小中学校があるが、欠員を補充の方法等を見直すことにより、さらに効果を上げる余地がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 放課後子ども学習室において、放課後における子どもの居場所づくり・見守りの点で効果があっていると考えている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある スクールキッズ事業においては、協働活動サポーターとなる地域人材の発掘が必要。放課後子ども学習室においても同じ。最低限の謝金と消耗品費で運営しており、これ以上の手法はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 教職員の働き方改革や放課後子ども学習室の今後の推進のためには、学校教育課、社会教育課、こども課のより一層の連携が必要と考える。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者へは、学校を通じて全員に周知しているが、受け入れ体制が整っていない学校もあり多少の偏りがある。コスト面では安価な有償ボランティアで地域人材の方に引き受けていただいている。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.60
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	☒ A 継続実施（特段の見直しは行わない） ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 令和5年度から、スクールキッズ事業の実施にあたっては、島原市電子申請システムの利用により参加申込者を集約しているが、改善初年度でも手書き申込書によるものが多い。 また放課後子ども学習室にあつては、学習室支援員が欠員となった場合の補充方法が課題。	
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	放課後子ども学習室については、開催日数が学校毎で乖離があることを踏まえて、支援員の確保や実施内容等の見直しを検討いただきますようお願いいたします。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	65 （千円）